

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	776千円	5,682千円	5,937千円	0千円
	総人件費	14,857千円	59,426千円	59,426千円	
	総事業コスト	15,633千円	65,108千円	65,363千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	予防広報課	予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	12	予防広報業務に要する経費

事務事業名	02	幼少年消防クラブ・婦人防火クラブ指導育成事業				指標名	防火指導育成事業参加者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	幼年消防クラブ員の参加人数				
						目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	-	-	-		実績	839人	717人	963人					その他の指標	-					
	-	-	-	-		H28年度				H29年度										
個別計画	-					改善目標					改善目標									
根拠法令等	-					事業計画	6月～7月 花火教室の実施 8月 まつりつくばにて、防火パレードの実施 11月 くさざき夢まつりにて、防火パレードの実施				6月～7月 花火教室の実施 8月 まつりつくばにて、防火パレードの実施 11月 くさざき夢まつりにて、防火パレードの実施									
	事業分類	A 任意的事業					活動実績	6月～7月 幼年消防クラブ11団体に対し、花火教室を実施 8月 まつりつくばに参加し、防火パレードを実施 11月 くさざき夢まつりに参加し、防火パレードを実施				上半期活動実績								
執行体制	職員のみ				成果	正しい火の取り扱いと、防火に関する基礎を身につかせた。				上半期成果										
事業の目的	幼年に対し正しい火の取扱いを教えることにより、火遊びの防止や消防の仕事に対する理解を深めてもらうため。				課題					課題										
事業の概要	花火教室を開催し、花火の正しい遊び方を身につけさせる。避難訓練を実施し、団体行動としての適切な避難要領を指導する。消防署の見学を通して、消防の仕事に対する理解を高めてもらう。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-						
ISO 14001	H28 環境関連性					有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-								
	H29 環境関連性					効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-									
															事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
															事業費(A)	400千円	400千円	400千円	0千円	
															国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
															県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
															地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
															その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
															一般財源	400千円	400千円	400千円	0千円	
															人件費(B)	1,115千円	1,115千円	1,115千円		
															正職員	従事割合	0.15人	0.15人	0.15人	
															内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
															臨時職員等	無	無	無		
															事業コスト(A+B)	1,515千円	1,515千円	1,515千円		
															H30年度当初積算根拠					
															H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	776千円	5,682千円	5,937千円	0千円
	総人件費	14,857千円	59,426千円	59,426千円	
	総事業コスト	15,633千円	65,108千円	65,363千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	予防広報課	予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	12	予防広報業務に要する経費

事務事業名	03 防火・防災管理講習会事業	指標名	防火・防災管理講習の修了証交付者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	甲種、乙種防火管理、防災管理及び防火、防災管理再講習を修了した者に対して修了証を交付した数			
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
			-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	- - - -	実績	751人	625人	599人					その他の指標	-				
個別計画	-	H28年度				H29年度									
根拠法令等	消防法, 消防法施行令, 消防法施行規則	改善目標	-				講習会に応じて、会場を選定することで受講者制限をなくしていく。								
事業分類	C 義務的事業	事業計画	4月 甲種防火管理新規講習 5月 防災管理講習 6月 乙種防火管理講習 8月 甲種防火管理新規講習 10月 甲種防火管理再講習, 防災管理再講習, 甲種防火・防災管理再講習 2月 甲種防火管理新規講習				5月 防災管理講習 6月 乙種防火管理講習 8月 甲種防火管理新規講習 9月 甲種防火管理再講習 10月 防災管理再講習 11月 甲種防火・防災管理再講習 2月 甲種防火管理新規講習								
執行体制	職員のみ	活動実績	4月8月2月(計3回) 甲種防火管理者資格取得者 246人 6月 乙種防火管理者資格取得者 48人 5月 防災管理者資格取得者 45人 10月 甲種防火管理者再講習受講者 230人 10月 防災管理者再講習受講者 30人				上半期活動実績 -								
事業の目的	防火・防災管理にかかる講習会の開催により、事業所における防災意識の高揚を図っていくため。	成果	講習会による資格者養成にて、事業所における防火・防災体制の充実が図られた。				上半期成果 -								
事業の概要	事業所等を対象した防火・防災管理者の資格者養成のための講習会を適時開催する。	課題	開催会場の事情により、講習人数の制限を設けなければならない。				課題 -								
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-					
		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		評価	有効性	-				
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-			効率性	-				
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-			総合評価	-				
											事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
											事業費(A)	0千円	988千円	2,510千円	0千円
											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
											その他特財	0千円	243千円	720千円	0千円
											一般財源	0千円	745千円	1,790千円	0千円
											人件費(B)	0千円	6,686千円	6,686千円	
											正職員	従事割合	0.00人	0.90人	0.90人
											内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
											臨時職員等	無	無	無	
											事業コスト(A+B)	0千円	7,674千円	9,196千円	
											H30年度当初積算根拠	-			
											H30年度当初積算根拠	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	776千円	5,682千円	5,937千円	0千円
	総人件費	14,857千円	59,426千円	59,426千円	
	総事業コスト	15,633千円	65,108千円	65,363千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	予防広報課	予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	12	予防広報業務に要する経費

事務事業名	04 火災調査等事業	指標名	火災調査及び報告件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	火災原因調査に基づき、総務省消防庁に火災報告した件数
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
	-	実績	-	-	65件							
総合戦略	-	H28年度				H29年度				その他の指標	り災証明書交付件数	
	-	改善目標					改善目標					
個別計画	-	事業計画	【通年】 火災発生後の調査により、原因等を究明するとともにその結果について、消防庁に報告する。 火災後、罹災者からの申請に基づき、証明書の交付を行う。				事業計画	【通年】 火災発生後の調査により、原因等を究明するとともにその結果について、消防庁に報告する。 火災後、罹災者からの申請に基づき、証明書の交付を行う。				
根拠法令等	消防組織法及び消防法	活動実績	火災原因調査の実施及び総務省消防庁への報告 65件 り災証明書の交付 55件				上半期活動実績					
事業分類	C 義務的事業	成果	火災原因調査の実施による出火原因等の究明により、火災予防対策として活用することができた。				上半期成果					
執行体制	職員のみ	課題					課題					
事業の目的	火災の原因や損害状況について調査し、今後の火災予防対策に活用していく。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況			
事業の概要	火災発生の原因及び損害の調査を実施し、消防庁に報告を行うとともに、罹災に関する証明書の交付を行う。	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				
ISO 14001	H28 環境関連性											
	H29 環境関連性											
		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初						
		事業費(A)	0千円	202千円	102千円	0千円						
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
		その他特財	0千円	42千円	52千円	0千円						
		一般財源	0千円	160千円	50千円	0千円						
		人件費(B)	0千円	1,857千円	1,857千円							
		正職員	従事割合	0.00人	0.25人	0.25人						
		内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間						
		臨時職員等	無	無	無							
		事業コスト(A+B)	0千円	2,059千円	1,959千円							
		H30年度当初積算根拠										
		H30年度の方向性	-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	776千円	5,682千円	5,937千円	0千円
	総人件費	14,857千円	59,426千円	59,426千円	
	総事業コスト	15,633千円	65,108千円	65,363千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	予防広報課	危険物係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	12	予防広報業務に要する経費

事務事業名		07 危険物施設調査事業		指標名	危険物施設調査報告件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	つくば市内の危険物施設調査報告件数						
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略		- - - -		実績	-	-	692件					その他の指標	危険物事故件数						
個別計画		-		H28年度				H29年度											
根拠法令等		消防組織法第40条, 消防法第16条の3の2		改善目標	-				改善目標	-									
事業分類		C 義務的事業		事業計画	【4月】消防組織法の規定により,つくば市内の危険物許可施設にかかる実態調査を4月に実施する。 【通年】危険物施設事故の調査結果に基づき,関係事業所に対し,事故の再発防止の指導を行う。				事業計画	【4月】消防組織法の規定により,つくば市内の危険物許可施設にかかる実態調査を4月に実施する。 【通年】危険物施設事故の調査結果に基づき,関係事業所に対し,事故の再発防止の指導を行う。									
執行体制		職員のみ		活動実績	【4月】危険物施設692件の実態調査を実施し,オンラインにて総務省消防庁へ報告した。 【通年】危険物施設における事故が2件発生し,事故調査を実施した。				上半期活動実績	-									
事業の目的		市民の安全安心のため,管内危険物施設の状況及び事故調査を実施し,関係事業所に対して適切な指導をすることにより,同様の事故を防止する。		成果	つくば市内における危険物施設の実態を把握するとともに,危険物施設で発生した事故調査の結果を基に,類似施設に対する事故の再発防止することができた。				上半期成果	-									
事業の概要		総務省消防庁の定める統計調査に基づき,つくば市内における危険物施設の許可状況及び危険物災害等を調査し,オンラインにて総務省消防庁に報告する。また,調査結果を参考に効果的な保安指導を実施する。		課題	-				課題	-									
ISO 14001		H28 環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-						
ISO 14001		H29 環境関連性		有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-									
ISO 14001		H29 環境関連性		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-									
ISO 14001		H29 環境関連性		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H30年度の方向性	-	理由	-		

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	0千円	0千円	88千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	0千円	0千円	88千円	0千円
人件費(B)	0千円	7,428千円	7,428千円	
正職員	従事割合	0.00人	1.00人	1.00人
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	0千円	7,428千円	7,516千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	776千円	5,682千円	5,937千円	0千円
	総人件費	14,857千円	59,426千円	59,426千円	
	総事業コスト	15,633千円	65,108千円	65,363千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	予防広報課	危険物係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	12	予防広報業務に要する経費

事務事業名		08 危険物製造所等許認可事業		指標名	危険物施設許可等件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	本年度のつくば市内における、危険物施設の設置・変更許可件数		
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
総合戦略		- - - -		実績	51件	59件	37件					その他の指標	予防規程の認可件数		
個別計画		-		H28年度				H29年度							
根拠法令等		消防法第11条, 第14条の2		改善目標	市内の危険物施設については、特異な危険物の貯蔵取扱い形態が数多く存在するため、講習会等へ参加し、職員に最新の知識と技術を習得させる。				改善目標	-					
事業分類		C 義務的事業		事業計画	【通年】危険物施設の許認可申請及び火薬類取締法に関する申請・届出に対して、法令上の基準に適合しているか審査し、要件に適合する施設等には許可又は認可を行う。 4月 高圧ガス保安基礎講習 7月 火薬類取締法研修 7月 危険物保安技術講習会 2月 危険物事故事例セミナー 最新の専門知識を習得する講習会の受講				事業計画	【通年】危険物施設の許認可申請及び火薬類取締法に関する申請・届出に対して、法令上の基準に適合しているか審査し、要件に適合する施設等には許可又は認可を行う。 4月 高圧ガス保安基礎講習 6月 火薬類取締法研修 7月 危険物保安技術講習会 2月 危険物事故事例セミナー 最新の専門知識を習得する講習会の受講					
執行体制		職員のみ		活動実績	【危険物関係】 危険物設置・変更許可37件 予防規程制定・変更の認可6件 【火薬類関係】 煙火消費許可8件 譲受消費許可5件 譲渡許可1件 譲渡許可3件 【講習会関係】高圧ガス保安基礎講習、火薬類取締法研修及び危険物保安技術講習会等を各1名受講した。				上半期活動実績	-					
事業の目的		1		成果	危険物許認可申請に対しては、審査基準に基づく適正な処理を行い、施設の安全管理が適切に実施された。				上半期成果	-					
事業の概要		消防法第11条による製造所等の設置・変更許可申請及び第14条の2による予防規程の認可申請並びに火薬類取締法に関する申請、届出に対して、法令上の基準に適合し、かつ、危険物等の貯蔵・取扱いが公共の安全の維持又は、災害の発生の防止に支障を及ぼす恐れがないかを審査する。要件に適合している場合は許可又は認可をする。		課題	-				課題	-					
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
		H29環境関連性		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-					
					効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-					
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		H30年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	194千円	286千円	151千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	13千円	13千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	273千円	0千円	0千円
一般財源	194千円	0千円	138千円	0千円
人件費(B)	11,142千円	14,856千円	14,856千円	
正職員	従事割合	1.50人	2.00人	2.00人
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
	臨時職員等	無	無	無
事業コスト(A+B)	11,336千円	15,142千円	15,007千円	